

2021年2月8日

株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス

自己資本の構成に関する開示事項（2020年12月末）

平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」は、以下のとおりです。

株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス（連結）

（単位：百万円、％）

項目	2020年12月末	2020年9月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	453,144	445,216
うち、資本金及び資本剰余金の額	179,477	179,477
うち、利益剰余金の額	283,538	277,854
うち、自己株式の額（△）	9,871	9,871
うち、社外流出予定額（△）	-	2,243
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	▲ 13,272	▲ 13,677
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	▲ 13,272	▲ 13,677
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	286	292
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,180	1,112
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,180	1,112
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	10,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,059	8,059
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,762	4,653
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	454,161	455,656
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,386	2,370
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,386	2,370
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	19	20
適格引当金不足額	14,595	15,078
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	5,587	5,321
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	2
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

項目	2020年12月末	2020年9月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	22,591	22,793
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ)	431,569	432,862
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,020,214	4,063,745
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,646	7,643
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	7,646	7,643
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	194,858	194,858
信用リスク・アセット調整額	337,160	254,439
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,552,233	4,513,042
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	9.48%	9.59%

(注) 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しています。

株式会社 西日本シティ銀行（単体）

（単位：百万円、％）

項目	2020年12月末	2020年9月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	446,120	439,181
うち、資本金及び資本剰余金の額	171,429	171,429
うち、利益剰余金の額	274,690	270,091
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	-	2,339
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	96	65
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	96	65
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	10,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,010	8,010
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	454,227	457,257
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,006	1,964
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,006	1,964
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	17,314	17,839
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	17,299	17,314
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-

項目	2020年12月末	2020年9月末
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	36,620	37,118
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	417,607	420,139
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,807,264	3,856,615
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,931	7,931
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	7,931	7,931
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	161,214	161,214
信用リスク・アセット調整額	371,041	287,005
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,339,521	4,304,835
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.62%	9.75%

(注) 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しています。

株式会社 長崎銀行（単体）

（単位：百万円、％）

項目	2020年12月末	2020年9月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	14,109	13,983
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,585	10,585
うち、利益剰余金の額	3,523	3,186
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	210
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	105	76
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	105	76
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	289	289
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	14,504	14,349
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	270	291
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	270	291
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-

項目	2020年12月末	2020年9月末
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	270	291
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ)	14,233	14,057
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	155,796	155,870
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,606	1,606
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	1,606	1,606
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,600	5,600
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	161,397	161,471
自己資本比率		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	8.81%	8.70%

(注) 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しています。